

誓 約 書

年 月 日

（あて先）新潟市長

所在地：

申請者（開設者） 名称：

代表者の職及び氏名：

電話番号：

F A X 番号：

申請者、申請者の役員及び管理者は、新潟市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱第20条第2項各号の規定に該当しない者であることを誓約します。

記

新潟市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱第20条第2項

- (1) 申請者が、前条に規定する基準に従って適正な第1号事業の運営をすることができないと認められるとき。
- (2) 法第115条の2第2項第4号から第5号の3までの規定に該当する者
- (3) 申請者が、法第115条の45の9の規定により指定を取り消され、その取消の日から起算して5年を経過しない者（当該取消しの処分に係る行政手続法第15条の規定による通知があった日前60日以内に役員等であった者で当該取消しの日から起算して5年を経過しないものを含む。）であるとき。
- (4) 申請者と密接な関係を有する者が、法第115条の45の9の規定により指定を取り消され、その取消しの日から起算して5年を経過していないとき。
- (5) 申請者が、法第115条の45の9の規定による指定の取消しの処分に係る行政手続法第15条の規定による通知があった日から当該処分をする日又は処分をしないことを決定する日までの間に第23条第2項の規定による事業の廃止の届出をした者（当該事業の廃止について相当の理由がある者を除く。）で、当該届出の日から起算して5年を経過しないものであるとき。
- (6) 申請者が、法第115条の45の7第1項の規定による検査が行われた日から聴聞決定予定日（当該検査の結果に基づき法第115条の45の9の規定による指定の取消しの処分に係る聴聞を行うか否かの決定をすることが見込まれる日として市長が当該申請者に当該検査が行われた日から10日以内に特定の日を通知した場合における当該特定の日をいう。）までの間に第23条第2項の規定による事業の廃止の届出をした者（当該事業の廃止について相当の理由がある者を除く。）で、当該届出の日から起算して5年を経過しないものであるとき。
- (7) 第5号に規定する期間内に第23条第2項の規定による事業の廃止の届出があった場合において、申請者が、同号の通知の日前60日以内に当該届出に係る法人（当該事業の廃止について相当の理由がある法人を除く。）の役員等で、当該届出の日から起算して5年を経過しないものであるとき。
- (8) 申請者が、指定の申請前5年以内に居宅サービス等に関し不正又は著しく不当な行為をした者であるとき。
- (9) 申請者が、法人で、その役員等のうちに第2号、第3号及び第5号から前号までのいずれかに該当する者のあるものであるとき。